

平成29年8月24日

福祉保健局

指定障害児通所支援事業者の行政処分について

本日、都は、「児童福祉法」（昭和22年12月12日法律第164号。以下「法」という。）第21条5の23第1項に基づき、指定障害児通所支援事業者に対して以下の処分を行うことを決定しました。

1 事業者の名称・代表者・所在地

- (1) 名 称 介護総合支援合同会社
- (2) 代表者 代表社員 馬場 一好
- (3) 所在地 東京都台東区東浅草一丁目10番8号

2 事業所名等

- (1) 名 称 児童デイサービスK o M o R e B i 文京
- (2) 所 在 地 東京都文京区千駄木二丁目11番16号パロス千駄木103
- (3) サービスの種類 児童発達支援、放課後等デイサービス
- (4) 指 定 年 月 日 平成27年7月1日

3 処分内容

指定の全部の効力停止（利用者に対するサービス提供を全て停止すること）
平成29年11月1日から平成30年4月30日まで（6か月間）

4 児童福祉法に基づく指定の全部の効力停止理由

- (1) 障害児通所給付費の請求に関する不正

（法第21条の5の23第1項第5号該当）

ア 指定時である平成27年7月から平成28年3月までの間、児童発達支援管理責任者が、勤務時間内に別の事業所の業務に従事しており、児童発達支援管理責任者の人員基準及び児童発達支援管理責任者専任加算の算定要件を満たしていなかった。

イ 人員基準を満たしていないにもかかわらず、人員欠如減算を行わず、児童発達支援管理責任者専任加算を算定して、不正に障害児通所給付費を請求し、受領した。

（問合せ先）

- ・ 監査結果について 指導監査部指導第一課

直通 03-5320-4289 都庁内線 34-559

- ・ 処分及び児童発達支援、放課後等デイサービスについて

障害者施策推進部施設サービス支援課

直通 03-5320-4374 都庁内線 33-123

（裏面へ続く）

(2) 不正の手段による指定申請

(法第21条の5の2第3項第8号該当)

「児童デイサービスK o M o R e B i 文京」の指定申請に際し、事業開始日である平成27年7月1日以降において、児童発達支援管理責任者が人員基準を満たさないことを認識していたにもかかわらず、人員基準を満たす旨の障害児通所支援指定申請書を東京都に提出して、不正な手段により法第21条の5の3第1項の指定を受けた。

5 返還予定金額（現時点での確認額）

約630万円

6 改善措置について

法人代表者等の責任を明確にした上で、組織・管理体制の見直しを図るとともに、処分事由にある不正請求の返還等を行い、その結果を都に報告するよう指示している。

関係法令は 別紙参照

＜関係法令＞

○児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）

（障害児通所支援及び障害児相談支援）

第6条の2の2 （-略-）

② この法律で、児童発達支援とは、障害児につき、児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。

③ （-略-）

④ この法律で、放課後等デイサービスとは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することをいう。

⑤～⑧ （-略-）

（指定の取消し等）

第21条の5の23 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定障害児通所支援事業者に係る第二十一条の五の三第一項の指定を取り消し、又は、期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～四 （-略-）

五 障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の請求に関し不正があったとき。

六～七 （-略-）

八 指定障害児通所支援事業者が、不正の手段により第二十一条の五の三第一項の指定を受けたとき。

九～十二 （-略-）